

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日  
(第46期) 至 平成30年3月31日

株式会社 **DTS**

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成30年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **DTS**

# 目 次

第46期 有価証券報告書

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 .....	8
2 【事業等のリスク】 .....	9
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	10
4 【経営上の重要な契約等】 .....	16
5 【研究開発活動】 .....	17
第3 【設備の状況】 .....	18
1 【設備投資等の概要】 .....	18
2 【主要な設備の状況】 .....	18
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	20
第4 【提出会社の状況】 .....	21
1 【株式等の状況】 .....	21
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	25
3 【配当政策】 .....	27
4 【株価の推移】 .....	27
5 【役員の状況】 .....	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	33
第5 【経理の状況】 .....	44
1 【連結財務諸表等】 .....	45
2 【財務諸表等】 .....	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	96
第7 【提出会社の参考情報】 .....	97
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	97
2 【その他の参考情報】 .....	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	98

監査報告書

内部統制報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社DTS
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号
【電話番号】	03-3948-5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号
【電話番号】	03-3948-5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	64,174,913	74,609,075	82,537,533	79,858,459	83,163,302
経常利益 (千円)	4,810,530	6,518,004	7,707,442	8,093,399	8,574,872
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,653,436	3,692,103	4,341,990	5,121,449	5,765,760
包括利益 (千円)	3,056,722	3,889,271	4,308,458	5,502,663	6,269,702
純資産額 (千円)	35,251,114	38,084,449	40,355,997	43,660,941	46,962,801
総資産額 (千円)	46,316,062	51,382,534	55,131,867	57,141,918	61,530,076
1株当たり純資産額 (円)	1,426.97	1,557.32	1,671.27	1,832.04	2,003.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	111.60	156.74	186.68	222.48	247.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.3	71.3	70.4	73.7	76.3
自己資本利益率 (%)	8.1	10.5	11.5	12.7	12.9
株価収益率 (倍)	16.18	14.67	11.53	12.49	14.84
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,725,293	6,950,707	5,060,177	3,764,140	6,761,351
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△172,544	△2,050,347	5,423,868	△1,199,728	△1,806,284
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△985,940	△1,326,358	△2,064,506	△2,216,515	△2,967,024
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	18,055,296	21,728,531	30,120,850	30,459,352	32,454,447
従業員数 (名)	4,193	4,376	4,430	4,396	4,378

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	40,071,262	50,489,757	56,076,076	56,199,970	56,696,028
経常利益 (千円)	3,830,255	5,611,992	6,379,013	7,130,613	7,302,555
当期純利益 (千円)	2,303,371	4,745,702	3,811,893	4,937,976	5,054,134
資本金 (千円)	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000
発行済株式総数 (株)	25,222,266	25,222,266	25,222,266	25,222,266	25,222,266
純資産額 (千円)	33,286,186	36,836,079	38,146,233	41,192,424	46,469,984
総資産額 (千円)	39,948,952	45,860,225	47,876,703	50,212,308	55,940,493
1株当たり純資産額 (円)	1,400.04	1,565.84	1,642.49	1,792.90	1,982.21
1株当たり配当額 (円)	35	50	60	70	80
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(15)	(15)	(20)	(25)	(35)
1株当たり当期純利益金額 (円)	96.88	201.47	163.89	214.51	217.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.3	80.3	79.7	82.0	83.1
自己資本利益率 (%)	7.1	13.5	10.2	12.4	11.5
株価収益率 (倍)	18.64	11.42	13.14	12.95	16.93
配当性向 (%)	36.13	24.82	36.61	32.63	36.81
従業員数 (名)	2,658	2,790	2,709	2,700	2,643

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成30年3月期の1株当たり配当額は創立45周年記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和47年8月	会社設立、ソフトウェア開発、コンピュータシステムの運営管理業務の受託を開始
昭和57年4月	OA機器の販売を開始
昭和59年9月	港区新橋五丁目に本社第1ビル（本社別館）完成、移転
昭和62年3月	通信回線の保守管理業務の受託を開始
平成2年4月	九州支社（福岡市）開設
平成3年2月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成3年6月	関西支社（大阪市）開設
平成9年8月	港区新橋六丁目に本社第2ビル（本社本館）完成、移転
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	株式会社九州データ通信システム（現商号：株式会社九州DTS）を設立
平成13年4月	データリンクス株式会社を株式取得により子会社化
平成15年10月	商号を株式会社DTSへ変更
平成16年6月	港区新橋六丁目に本社新館完成、移転
平成16年10月	中京支社（名古屋市）開設
平成18年11月	日本SE株式会社を株式取得により子会社化
平成19年2月	株式会社総合システムサービスを株式取得により完全子会社化
平成19年4月	株式会社MIRUCAを設立
平成19年4月	データリンクス株式会社がジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年10月	暹天斯（上海）軟件技術有限公司を設立
平成21年10月	デジタルテクノロジー株式会社を設立
平成23年10月	株式会社DTSパレットを設立
平成23年11月	DTS America Corporationを設立
平成25年4月	DTS IT Solutions (Thailand) Co.,Ltd. を設立
平成26年4月	株式会社DTS WESTを設立
平成26年4月	アートシステム株式会社を株式取得により完全子会社化
平成26年4月	横河デジタルコンピュータ株式会社を株式取得により子会社化
平成26年4月	DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD. を設立
平成27年4月	株式会社総合システムサービスが株式会社DTS WESTを吸収合併
平成27年4月	株式会社総合システムサービスが商号を株式会社DTS WESTへ変更
平成27年4月	組込み関連事業の一部を吸収分割によりアートシステム株式会社へ承継
平成28年4月	データリンクス株式会社が人材派遣事業の一部を譲渡
平成29年3月	インドのNelito Systems Limitedと資本提携
平成29年4月	横河デジタルコンピュータ株式会社とアートシステム株式会社を合併し、株式会社DTSインサイトを設立
平成29年8月	データリンクス株式会社を株式交換により完全子会社化
平成29年10月	中央区八丁堀二丁目に本社を移転

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）、連結子会社9社、非連結子会社2社、および関連会社1社で構成され、情報サービス業を主な事業内容とし、お客様の属する業界や提供するサービスの性質などを踏まえ「金融公共」「法人通信・ソリューション」「運用B P O」「地域・海外等」の報告セグメントに分類し、事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

#### 〔金融公共〕

銀行業、保険業、証券業などの金融分野や、医療福祉、年金、自治体などの公共分野などに対し、以下のサービスを提供いたします。

- ・ 情報システム導入のためのコンサルティング
- ・ システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築を含む）

#### 〔法人通信・ソリューション〕

通信業、製造業、小売業、流通業、航空運輸業などのお客様に対し、以下のサービスを提供いたします。

- ・ 情報システム導入のためのコンサルティング
- ・ システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築、組込みを含む）
- ・ 自社開発ソリューションやERPソリューションなどの導入、運用、保守など

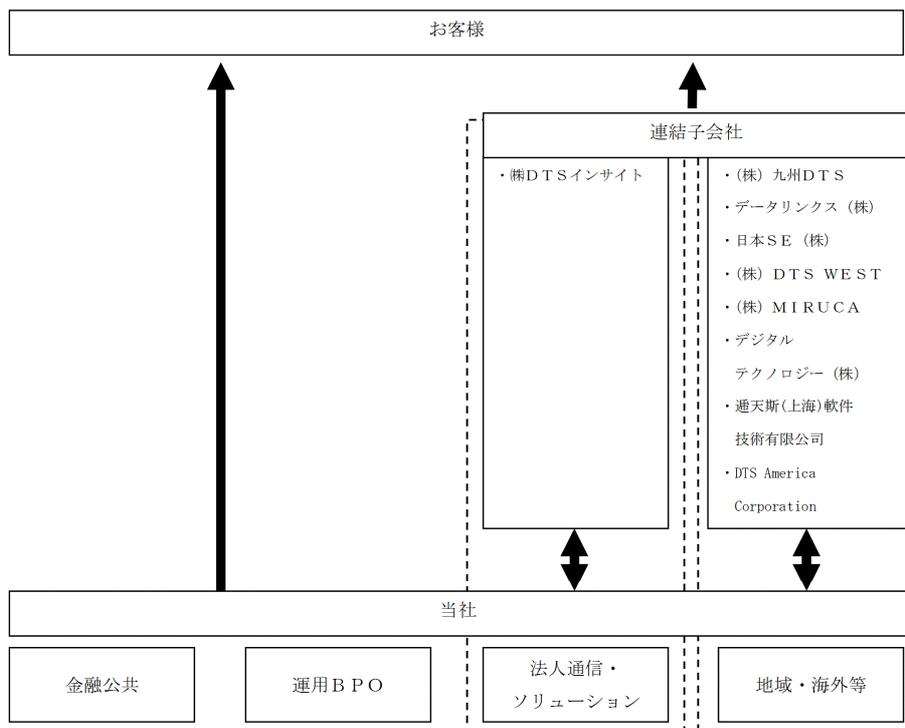
#### 〔運用B P O〕

- ・ クラウド系サービスや仮想化システムなども含めたトータルな情報システムの運用設計、保守
- ・ 常駐または遠隔によるシステムの運用、監視業務
- ・ ITインフラを中心としたシステムの運用診断や最適化サービスなど

#### 〔地域・海外等〕

- ・ 地域企業やグローバルに展開する海外企業などに対するシステムの設計、開発、保守やソリューションの導入
- ・ システム機器の販売、IT分野における教育サービスなど
- ・ アウトソーシングサービスおよびソフトウェアの設計、開発、運用、保守など

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

平成30年 3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社九州D T S	福岡市博多区	100,000	情報サービス業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
データリンクス株式会社	東京都新宿区	309,024	情報サービス業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
日本S E株式会社	東京都板橋区	310,000	情報サービス業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 2名
株式会社D T S W E S T	京都市中京区	100,000	情報サービス業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
株式会社M I R U C A	東京都港区	100,000	情報サービス業	100.00	当社の研修全般について委託しております。 役員の兼任 0名
デジタルテクノロジー株式会社	東京都荒川区	100,000	情報サービス業	100.00	当社の情報サービス事業における機器購入などを行っております。 役員の兼任 2名
通天斯(上海)軟件技術有限公司	中国上海市	千人民币 14,000	情報サービス業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
DTS America Corporation	米国ニューヨーク州	米ドル 200,000	情報サービス業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
株式会社D T S インサイト	東京都渋谷区	200,000	情報サービス業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
金融公共	1,169
法人通信・ソリューション	1,123
運用BPO	700
地域・海外等	1,386
合計	4,378

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2,643	39.0	14.0	6,175

セグメントの名称	従業員数（名）
金融公共	1,169
法人通信・ソリューション	774
運用BPO	700
合計	2,643

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報サービス産業において、歴史ある企業として業績の向上に努め、一定の成果をあげるとともに、それに基づくステークホルダーへの利益還元を実施し、中長期的な企業価値の増大を図ることが最も重要であると考えております。加えて、「人々の喜びや社会の豊かさを生み出す力」を「技術」と捉え、「技術をもって顧客の信頼を築く 技術をもって企業価値を増大する 技術をもって社員生活の向上を図る 技術をもって社会に貢献する」という企業理念に基づき、すべてのステークホルダーから信頼され、安心感を与える企業を目指すとともに、情報サービス業界を常にリードする独立系総合情報サービス企業として業界内での存在感を高めることを目標とし、ゆるぎない経営基盤を確立することにより一層の発展を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

「新たな価値を創り出す MADE BY DTSグループ」を経営ビジョンに掲げ、長期的には連結売上高1,000億円、海外売上高100億円、営業利益率10%を目指しております。その第2ステージとなる中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）の最終年度である平成31年3月期は、売上高870億円、営業利益率10%の達成に向けて邁進します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

情報サービス産業において、受託型のシステム開発・運用など従来型の事業形態は変革期を迎えており、今後の大きな事業拡大が見込めない環境となりつつあります。代わってサービスやソリューション提供型のビジネス形態、特にCAMBRIC(Cloud Computing、AI、Mobility、Big Data、Robotics、IoT、CyberSecurity)などの新技術を活用したデジタルビジネスの拡大などが期待されております。当社グループは、このような事業環境の変化を好機と捉え、市場ニーズを先取りした新たなソリューションを適時に開発ならびに提供し続けることで、持続的で自律的な成長を目指します。

当社グループは、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）を、「変革」に向けた3年間と位置付け、社会・お客様に「新たな価値」を提供し、高度なビジネスニーズに応えられる企業を目指しております。

具体的には、分野別の成長戦略を導入し、技術や人材などのリソースやグループシナジーを最大限に活かし拡大成長に努めてまいります。

また、組織再編により、さらなる自律的な成長を促進するとともに、競争力のあるソリューション開発や成長分野における新規事業への進出などに挑戦いたします。あわせて、ビジネスチャンスを的確に捉えるために、経営情報の見える化を着実に推進することにより、経営の意思決定の迅速化および経営の効率化などを実現いたします。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。  
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、お客様からの情報化投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、サービス面の双方から常に同業他社と比較評価されております。

特に、他業種からの新規参入、海外企業の国内参入やソフトウェアパッケージの拡大などにより、価格面での競争激化を見込んでおります。

当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

### (2) ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

お客様自らの競争優位性を確保することを目的としたシステム開発期間の短縮、いわゆる短納期化に対する要求はますます厳しさを増しており、プロジェクト管理および品質管理の重要性はこれまで以上に高まっております。

不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

### (3) セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報に接することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっております。

万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があると同時に、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

### (4) 海外事業について

当社グループは事業戦略の一環として、海外取引の拡大、海外現地法人の設立や資本提携などを推進するなど、海外事業の拡大を進めております。

海外事業においては、海外取引における輸出管理法などの内国法および現地法・商慣習の知識・調査不足や相違によるトラブル、海外現地法人の設立、株式取得や運営における現地の法律・会計処理・労務管理・契約などに適切に対応できないなど、さまざまなリスクが想定されます。

現地のルールなどに適切に対応できない場合には損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社および連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### ① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復しているものの、地政学的リスクによる海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響など、先行きは不透明な状況が続いています。

情報サービス産業を取り巻く環境については、Cloud Computing、AI、Mobility、Big Data、Robotics、IoT、CyberSecurityなどの、いわゆるCAMBRICと総称される技術を活用したデジタルビジネスの拡大や、企業収益の改善を背景にした情報化投資の緩やかな増加により、堅調に推移していくことが見込まれます。

このような状況下において当社グループは、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）として、「新たな価値を生み出す Change! for the Next」をビジョンに掲げ、「経営革新」、「事業変革」および「営業改革」の3つの“Change”の実現に向けて取り組んでいます。具体的には、「分野別成長戦略の導入」、「組織再編」、「経営の迅速化」を重点施策とし、営業力やSI力の強化、グループ総合力の強化、新規事業への取り組み、および経営基盤の拡充に注力しています。

「営業力の強化」としては、平成28年4月に設置した営業本部を中心に、全社横断的な営業体制のさらなる強化を図るとともに、新たな顧客創出を目指す“プラスOne戦略”の推進、事業本部と連携した案件管理の強化、お客様満足度調査を活用した提案活動の改革など、分野別成長戦略やポートフォリオ戦略に基づいたアカウント営業ならびにソリューション営業活動の強化に取り組みました。

トップライン拡大に向けて、お客様ニーズにワンストップで幅広く応えるための、攻めの営業戦略の一環として、トータルSIの専門提案チームを発足し、金融分野を中心に大型SI案件の獲得など、SI・ソリューション・サービス型ビジネスの強化に注力しました。

「SI力の強化」では、プロジェクト管理の強化に向けて、DTS独自の開発標準（PMS）をグループで共有することにより、開発品質の向上や不採算案件の抑止に努めました。また、グループ各社のコアコンピタンスの強化を図るため、グループ間取引のモニタリングや調整を行い、各社の強みを活かした連携を推進しました。DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD. など海外グループ会社を含めたオフショアへの発注額は13億円（前年同期比72%増）と大きく増大し、利益率の向上や開発リソースの確保に取り組みました。

「グループ総合力の強化」では、グループ経営資源の最適配置を目的として、平成29年4月に横河デジタルコンピュータ株式会社とアートシステム株式会社を合併し、当社グループの組込み関連事業を、株式会社DTSインサイトへ統合しました。また、平成29年8月にデータリンクス株式会社を完全子会社としました。

海外事業では、DTS America CorporationとNelito Systems Limited（インド）の事業連携強化や、ベトナムや中国での事業拡大など、海外ビジネス基盤の再構築ならびに注力事業への集中などを進めました。

グループ人材育成では、グループ内の教育専門会社である株式会社MIRUCAを中心に、事業本部やグループ会社と連携した研修企画や運営を行い、「AI&IoTセミナー」による最新技術の浸透など、ビジネスモデルの変革に向けた教育を実施するとともに、事業シナジーの最大化やグループ経営基盤の強化を推進しています。

「新規事業への取り組み」では、製造業企業と実証実験を通じた事業化を推進しています。Connected Industries関連では、加工製造業の受発注を対象とした実証実験に、またIoT・AI関連では、生産データのAI解析を活用した、故障や不良品発生の予防に関わる実証実験に取り組みました。

ソリューションの拡充では、新たにバーチャルリアリティ機能などを搭載した建築用3Dプレゼンテーションソフト「Walk in home18」の販売開始や、CG機能や設計機能を刷新することで操作性を向上した次期「Walk in home」の設計・開発など、市場のさらなる深耕や研究開発などに取り組みました。また、金融業、製造業や地方自治体の業務効率化案件など、RPAを活用したRoboticsビジネスへも進出しています。グループ各社においては、ADAS（注）関連技術の開発や、仮想化技術を活用したハイブリッドクラウドソリューションの販売など、新しい技術領域への展開に力を入れています。

また、新規事業の創出に向けて、国内外において、新たな資本・業務提携などの検討や交渉を進めており、特にCAMBRIC（Cloud Computing、AI、Mobility、Big Data、Robotics、IoT、CyberSecurity）などのデジタル

ビジネス関連ソリューションに、積極的な投資を行い、研究開発、資本・業務提携や技術者育成などに注力してまいります。

(注) ADASとは、Advanced Driver Assistance Systemの略称。ドライバーの安全な運転を支援し、利便性を向上するために開発された先進運転支援システムのこと。

「経営基盤の拡充」では、平成29年4月に「働き方改革推進室」を設置し、多様な働き方の実現やワークライフバランスの促進など、グループ一体となった創意工夫による働き方改革を推進しました。長時間労働の削減や年次有給休暇の取得を促進するため、労働時間の日次管理や見える化の強化、「ノー残業デー」の徹底、およびサテライトオフィスの導入など、グループとして業務改革や生産性向上に向けた取り組みを進めました。

平成29年10月には、創立45周年を契機に、業務効率および組織間連携の向上を目的として、本社を東京都中央区へ移転しました。本移転を“第二の創業”と位置付け、働き方改革を着実に前進させるとともに、価値創造型企業への変革に邁進します。また、これまでの「DTS WAY」を改定し、当社グループの存在意義、価値観や行動規範を示した「DTSグループWAY」を定め、価値観の共有やグループとしての一体感の醸成に努めています。さらに、コンプライアンスの基本原則や行動規範を示した「コンプライアンスガイド」の更新やグループ全社員を対象とした研修の拡大により、海外グループ会社も含めた法令遵守の徹底や社員の意識強化にも取り組んでいます。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、831億63百万円（前年同期比4.1%増）となりました。情報通信業、運輸業などの案件の拡大とともに、グループ会社のプロダクトビジネスなどが好調に推移したことによるものです。

売上総利益は、164億48百万円（同3.8%増）となりました。不採算案件での一時的な原価増はありましたが、売上拡大により増加しています。販売費及び一般管理費は、本社移転などにより、79億24百万円（同0.9%増）となりました。この結果、営業利益は、85億23百万円（同6.7%増）、経常利益は、85億74百万円（同5.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に計上した人材派遣事業の一部譲渡益の影響はありましたが、営業利益の増加により、57億65百万円（同12.6%増）となりました。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	83,163	4.1%	56,696	0.9%
営業利益	8,523	6.7%	6,978	1.4%
経常利益	8,574	5.9%	7,302	2.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,765	12.6%	—	—
当期純利益（個別）	—	—	5,054	2.4%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
金融公共	26,610	△9.0%
法人通信・ソリューション	23,806	17.9%
運用BPO	12,323	1.1%
地域・海外等	20,422	12.0%
合計	83,163	4.1%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

**金融公共セグメント**

メガバンクや共済組合の開発案件が順調に推移したものの、統合案件等の減少があり、売上高は266億10百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

**法人通信・ソリューションセグメント**

情報通信業、卸売業・小売業、製造業など、幅広い業種で新規顧客獲得や既存案件拡大が進み、売上高は238億6百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

**運用BPOセグメント**

情報通信業や生命保険などのシステム運用・保守などが堅調に推移し、売上高は123億23百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

**地域・海外等セグメント**

プロダクトビジネスおよび地域ビジネスなどが好調に推移し、売上高は204億22百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

財政状態としては、総資産は615億30百万円となりました。のれんが2億27百万円減少いたしました。現金及び預金が19億95百万円、投資有価証券が17億79百万円、受取手形及び売掛金が4億69百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が43億88百万円増加いたしました。

負債は145億67百万円となりました。未払法人税等が2億83百万円、退職給付に係る負債が1億40百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が3億75百万円、預り金が1億49百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が10億86百万円増加いたしました。

純資産は469億62百万円となりました。非支配株主持分が15億69百万円減少いたしました。利益剰余金が剰余金の配当により18億54百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益により57億65百万円、その他有価証券評価差額金が5億4百万円それぞれ増加し、自己株式が4億16百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が33億1百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の残高である304億59百万円に比べ19億95百万円増加し、324億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況についての前連結会計年度との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは67億61百万円となり、前連結会計年度に比べ得られた資金が29億97百万円増加いたしました。主な要因は、厚生年金基金脱退損失引当金の減少額が12億31百万円減少したこと、売上債権の増加額が4億9百万円減少したこと、その他に含まれる未払消費税等の減少額が5億60百万円減少したこと、税金等調整前当期純利益が8億32百万円増加したことにより収入が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△18億6百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が6億6百万円増加いたしました。主な要因は、定期預金の払戻による収入が3億99百万円、投資有価証券の償還による収入が3億円、関係会社株式の取得による支出が2億91百万円、定期預金の預入による支出が1億99百万円減少した一方で、有形固定資産の取得による支出が4億25百万円増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△29億67百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が7億50百万円増加いたしました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が1億36百万円減少した一方で、子会社の自己株式の取得による支出が4億76百万円、配当金の支払額が3億50百万円増加したことなどによるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

イ. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
金融公共	26,610,718	△9.0
法人通信・ソリューション	23,806,522	17.9
運用BPO	12,323,309	1.1
地域・海外等	20,422,751	12.0
合計	83,163,302	4.1

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

ロ. 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	対前年同期増減率 (%)	受注残高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
金融公共	26,302,614	△14.5	13,865,959	△2.2
法人通信・ソリューション	23,765,548	9.7	6,731,062	△0.6
運用BPO	13,237,711	4.1	10,709,581	9.3
地域・海外等	21,199,881	15.6	4,062,785	23.7
合計	84,505,755	1.2	35,369,389	3.9

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

ハ. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
金融公共	26,610,718	△9.0
法人通信・ソリューション	23,806,522	17.9
運用BPO	12,323,309	1.1
地域・海外等	20,422,751	12.0
合計	83,163,302	4.1

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
みずほ情報総研株式会社	12,744,179	16.0	8,634,693	10.4

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社および連結子会社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

① 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当期は、情報通信業、運輸業、卸売業・小売業などの開発案件やプロダクトビジネスなどが好調に推移し、売上高および営業利益で過去最高を更新しました。特に利益面では、プロジェクト管理の強化や生産性向上に向けた取り組みなどにより、8期連続で増益、前年に引き続き営業利益率10%を達成しました。

来期は将来への変革を果たす中期経営計画の最終年度として、トップラインの拡大を最優先目標とし、当期同等の利益率を維持できるよう、持続的な成長と収益力の強化を目指します。

② 経営成績に重要な影響を与える要因に関するリスク軽減策

イ. 価格競争について

当社においては、プロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、新技術を活用した高付加価値なサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めております。

ロ. ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

当社においては、一定金額以上の一括受託案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑制しており、現時点では当社グループに大きな影響を与えるおそれのある不採算はありません。

ハ. セキュリティについて

当社においては、情報の取り扱いと管理についての社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動の一つとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に向け、情報の取り扱いについて意識向上のための啓発教育を実施しております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っております。また、国内外グループ共通のコンプライアンスガイドを制定し、グループ各社の社内規程の整備や社員のセキュリティ情報の取り扱いに対する意識向上などに取り組んでおります。

ニ. 海外事業について

当社においては、海外取引における輸出管理法などの内国法および現地法・商慣習の知識・調査不足や相違によるトラブル、海外現地法人の設立、株式取得や運営における現地の法律・会計処理・労務管理・契約などに適切に対応できないなど、さまざまなリスクが想定されます。当社はこれらのリスクを認識するとともに、担当部署を定めてリスク管理の強化を進めております。

③ 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主たる財源は、好調な業績に基づく営業キャッシュ・フローであり、当期末において金融機関からの借入などはありません。当期末において適切な事業活動のための資金の流動性は十分に確保されております。

現時点で、具体的に用途が決定している多額の設備投資などはありませんが、今後の事業拡大や生産性向上を図るため、積極的にM&A、研究開発活動、グループ再編や開発拠点の集約に資金を活用していく方針です。

④ 経営方針・経営戦略、経営上の達成状況を判断するための客観的な指標等

「新たな価値を創り出す MADE BY DTSグループ」を経営ビジョンに掲げ、長期的には連結売上高1,000億円、海外売上高100億円、営業利益率10%を目指しております。その第2ステージとなる中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）の最終年度である平成31年3月期は、売上高870億円、営業利益率10%の達成に向けて邁進します。当期は、プロジェクト管理の強化や生産性向上に向けた取り組みなどにより、2期連続で営業利益率10%を達成しました。

⑤ セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

**金融公共セグメント**

メガバンクや共済組合の開発案件が順調に推移したものの、統合案件の減少があり、売上高は266億10百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

**法人通信・ソリューションセグメント**

情報通信業、卸売業・小売業、製造業など、幅広い業種で新規顧客獲得や既存案件拡大が進むなど、売上高は当初予想を上回り、238億6百万円（前年同期比17.9%増）となり、金融公共セグメントの減収を補いました。

**運用BPOセグメント**

情報通信業や生命保険などのシステム運用・保守などが堅調に推移し、売上高は123億23百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

**地域・海外等セグメント**

プロダクトビジネスおよび地域ビジネスなどが当初予想以上に拡大し、売上高は204億22百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

**4 【経営上の重要な契約等】**

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年8月1日を効力発生日として、連結子会社であるデータリンクス株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

## 5 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は4億39百万円であり、セグメント別の主な研究開発活動につきましては、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における各セグメントに配分できない研究開発費の金額につきましては僅少であるため記載を省略しております。

### (1) 金融公共事業（研究開発費：3百万円）

事業開発支援 テクノロジ FinTech技術活用研究

FinTechは、IT技術を活用することにより、金融業界の構造を変革する可能性を秘めております。その中で、既存の金融業務に対する当社グループの知見と、新たな技術に対する理解を融合させ、新たな付加価値の創出が求められております。

当社グループでは、この要求に応えるため、FinTechの核となる技術であり、他分野への応用可能性の高いBlockchain、AI、RPAなどを技術検証しながら、地域仮想通貨、AML、業務効率化などの視点で新規サービスを検討しております。

### (2) 法人通信・ソリューション事業（研究開発費：4億35百万円）

#### ① 放送局向けデジタル信号の監視・同録装置の研究開発

放送波はその全ての記録が義務付けられておりますが、デジタル化された放送波には画音のみならず様々な情報が重畳されており、膨大な信号データをリアルタイムで自動監視しつつ、長時間に渡って収録することへのニーズが高まっております。

当社グループでは、この要求に応えるため、局内ベースバンド信号の収録・自動監視を可能とする技術および信号データの長時間に渡る収録を可能とする技術の研究開発を実施しております。

#### ② 車載マイコンソフトウェアの動的検証ツールの研究開発

自動車の付加価値は飛躍的に進化しており、新たな付加価値の実現には自動車に実装される多くのマイコンが貢献しております。その中で、複雑化する制御の処理、処理性能の向上、ネットワーク化した協調制御、安全性の担保の検証などが課題となっております。

当社グループでは、この課題に対するソリューションを提供するため、新時代の車載マイコンおよび車載ネットワークに対応し、それぞれの車載装置を実環境で動作させたままマイコン内部やネットワークの状態を確認することができる動的検証ツールの開発を実施しております。

#### ③ フラッシュプログラムの研究開発

書き込み仕様が多様な各社のフラッシュメモリ内蔵マイコンを、ユーザーシステムに半田付け実装した状態でプログラミングするための、汎用インサーキットプログラマが市場で要求されております。

当社グループでは、この要求に応えるため、生産ラインおよびフィールドにおいて、お客様に最適なフラッシュメモリ内蔵マイコン向けのインサーキットプログラマを提供するための研究開発を実施しております。

#### ④ 次期 Walk in home の研究開発

自社開発のソフトウェアである建築用3Dプレゼンテーションソフト「Walk in home（ウォークインホーム）」において、近年のハードウェアやCADアプリケーション技術の向上に追随しながら、多様化する顧客ニーズへより柔軟に対応することが求められております。

当社グループでは、この要求に応えるため、従来の住宅プレゼンテーション機能の性能向上に関する研究開発を実施するとともに、次世代の住宅建築業界のニーズに柔軟に対応するための研究開発を実施いたしました。

### (3) 運用BPO事業

研究開発活動は特段行っておりません。

### (4) 地域・海外等事業

研究開発活動は特段行っておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、7億31百万円であります。

その主なものは、本社移転に伴う内装工事、設備等の購入が3億54百万円、その他の事務機器およびネットワーク機器などの器具及び備品の取得が1億28百万円、市場販売目的のソフトウェアの開発が1億6百万円、社内システムに係るソフトウェアの開発および取得が95百万円であります。

なお、セグメント別に記載することは困難であるため記載を省略しております。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	金融公共 法人通信・ソリュ ーション 運用BPO	本社および 生産設備	168,259	—	199,918	368,177	1,592
開発センタ等 (東京都港区ほか)	金融公共 法人通信・ソリュ ーション 運用BPO	生産設備	39,300	—	16,854	56,155	1,051
社員寮 (東京都世田谷区 ほか)	金融公共 法人通信・ソリュ ーション 運用BPO	福利厚生施設	764,141	1,965,696 (3,205)	474	2,730,312	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、ソフトウェア249,344千円を所有しております。

3 上記のほか、主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	金融公共 法人通信・ソリュ ーション 運用BPO	本社建物	4,279	396,116

## (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 九州DTS	本社 (福岡市博多区)	地域・海外等	本社および 生産設備	7,143	—	4,322	11,466	118
データリンクス 株式会社	本社 (東京都新宿区)	地域・海外等	本社、生産設備、 販売業務設備 および研修設備	26,164	—	16,388	42,553	362
日本SE 株式会社	本社ほか (東京都板橋区ほか)	地域・海外等	本社、生産設備お よび福利厚生施設	28,313	79,453 (2,593)	5,423	113,190	533
DTS WEST 株式会社	本社ほか (大阪市中央区ほか)	地域・海外等	本社、生産設備お よび福利厚生施設	20,897	90 (16)	52,559	73,547	249
株式会社 MIRUCA	本社 (東京都港区)	地域・海外等	本社および 研修設備	13,353	—	3,372	16,725	7
デジタルテクノ ロジー株式会社	本社ほか (東京都荒川区ほか)	地域・海外等	本社および 販売業務設備	8,211	—	14,691	22,903	88
株式会社 DTSインサイト	本社 (東京都渋谷区ほか)	法人通信・ソリュー ーション	本社および 生産設備	60,539	—	44,860	105,400	349

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 上記のほか、ソフトウェア167,009千円を所有しております。

## (3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
通天斯(上海)軟件 技術有限公司	本社 (中国上海市)	地域・海外等	本社および 生産設備	5,243	—	2,836	8,079	15
DTS America Corporation	本社 (米国ニューヨーク 州)	地域・海外等	本社および 生産設備	—	—	—	—	14

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の金額であります。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 上記のほか、ソフトウェア94千円を所有しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,222,266	25,222,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,222,266	25,222,266	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日（注）	12,611,133	25,222,266	—	6,113,000	—	6,190,917

(注) 平成19年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	21	34	208	4	4,951	5,251	—
所有株式数(単元)	—	54,696	3,058	14,074	92,984	55	87,058	251,925	29,766
所有株式数の割合(%)	—	21.71	1.21	5.59	36.91	0.02	34.56	100.00	—

(注) 1 自己株式1,778,735株は「個人その他」に17,787単元、「単元未満株式の状況」に35株含んでおります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が134単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
D T S グループ社員持株会	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号 エンパイヤビル	1,633	6.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,365	5.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,237	5.28
笹貫 敏男	東京都目黒区	1,030	4.39
ジェーピー モルガン バンク ルク センブルグ エスエイ 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	789	3.36
ザ バンク オブ ニューヨーク メ ロン 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	514	2.19
株式会社N T C	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 新宿モノリス18階	482	2.05
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	465	1.98
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	407	1.73
小崎 智富	千葉県浦安市	401	1.71
計	—	8,327	35.52

- (注) 1 当社は、自己株式1,778千株を保有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。
- 2 笹貫敏男氏は、平成30年3月16日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。
- 3 平成29年6月6日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社およびその共同保有者が平成29年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,708	6.77
シュローダー・インベストメント・マネジメント（ホンコン）リミテッド	香港 クイーンズウェイ 88、ツー・パシフィック・プレイス 33階	138	0.55
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	101	0.40
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	2	0.01

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,778,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,413,800	234,138	—
単元未満株式	普通株式 29,766	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,222,266	—	—
総株主の議決権	—	234,138	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に13,400株、議決権の数の欄に134個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社D T S	東京都中央区八丁堀 二丁目23番1号	1,778,700	—	1,778,700	7.05
計	—	1,778,700	—	1,778,700	7.05

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成29年5月11日) での決議状況 (取得期間 平成29年5月15日～平成29年6月16日)	200,000	600,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	181,900	599,959
残存決議株式の総数及び価額の総額	18,100	40
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	9.0	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	9.0	0.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成30年5月10日) での決議状況 (取得期間 平成30年5月14日～平成30年6月15日)	160,000	600,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	134,700	599,717
提出日現在の未行使割合 (%)	15.8	0.0

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	559	1,889
当期間における取得自己株式	252	1,030

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	650,726	2,241,748	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,778,735	—	1,913,687	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への中長期的な利益還元を目指して、安定した配当の継続や、自己株式取得など機動的な資本政策などに取り組んでおります。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当期の期末配当については、当期業績が業績予想を上回ったことなどを勘案し、株主の皆様への利益還元を実現するため、当初の配当予想から5円増配し、1株当たり45円といたします。これにより、1株当たりの年間配当金は、既に実施済みの中間配当金35円（創立45周年記念配当金5円含む）と合わせて、1株当たり80円となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社では、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年11月2日取締役会決議	820,532	35
平成30年6月22日定時株主総会決議	1,054,958	45

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,059	2,613	3,085	2,879	4,185
最低(円)	1,271	1,560	1,887	1,817	2,615

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,420	4,185	3,775	4,045	4,145	3,940
最低(円)	3,000	3,375	3,460	3,675	3,580	3,515

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性 12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率7.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員	—	西田 公一	昭和31年1月24日生	平成13年6月 平成15年11月 平成16年5月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 金融システム事業本部企画部長 同社金融システム事業本部副事業本 部長 同社リージョナルバンキングシステ ム事業本部副事業本部長 同社総合バンキングビジネスユニッ ト長 同社執行役員 同社リージョナルバンキングシステ ム事業本部長 当社取締役副社長 当社執行役員(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	20
常務取締役 執行役員	—	坂本 孝雄	昭和36年1月4日生	昭和62年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年3月 平成23年10月 平成25年4月 平成26年3月 平成28年4月 平成29年6月 平成30年4月	当社入社 当社コーポレートスタッフ本部企画 部長 当社執行役員(現任) 当社取締役 デジタルテクノロジー株式会社取締 役 株式会社D T S パレット代表取締役 社長(現任) 当社人事部長 株式会社M I R U C A 代表取締役社 長 当社常務取締役(現任) 日本S E 株式会社取締役 日本S E 株式会社代表取締役社長(現 任)	(注)1	7
常務取締役 執行役員	グローバル ビジネス 推進部長	竹内 実	昭和36年6月21日生	昭和60年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成22年6月 平成28年4月 平成29年3月 平成29年4月 平成29年7月 平成30年4月	当社入社 当社金融システム第三部長 当社金融システム事業本部長 当社執行役員(現任) 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社金融事業本部長 暹天斯(上海)軟件技術有限公司董事 長(現任) DTS America Corporation取締役社長 Nelito Systems Limited取締役(現 任) 当社グローバルビジネス推進部長(現 任) DTS America Corporation取締役副社 長 DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD. 会長 (現任) DTS America Corporation取締役会長 (現任)	(注)1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	総務部長	小林 浩利	昭和35年9月4日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成28年3月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社社会第四部長 当社産業システム事業本部第一事業部長 当社コーポレートスタッフ本部企画部長 当社執行役員(現任) 当社マネジメントサービス事業本部長 データリンクス株式会社取締役 当社iCT事業本部長 横河デジタルコンピュータ株式会社取締役 アートシステム株式会社取締役 デジタルテクノロジー株式会社代表取締役社長(現任) 当社総務部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	4
取締役 執行役員	法人通信 事業本部長	安達 継巳	昭和34年5月7日生	昭和53年4月 平成13年4月 平成17年10月 平成20年4月 平成24年4月 平成26年3月 平成26年4月 平成29年4月 平成30年3月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 当社金融システム第一部長 当社執行役員(現任) 当社ビジネス開発本部長 当社関西支社長 当社中京支社長 株式会社総合システムサービス代表取締役社長 株式会社DTS WEST代表取締役社長 株式会社九州DTS代表取締役社長(現任) DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD. 社員総会メンバー(現任) 当社法人通信事業本部長(現任) 暹天斯(上海)軟件技術有限公司董事(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	5
取締役	—	萩原 忠幸	昭和30年10月11日生	平成12年4月 平成14年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	株式会社富士銀行IT推進部ITプロジェクト推進室長 株式会社みずほコーポレート銀行IT・システム統括部副部長 株式会社みずほ銀行執行役員IT・システム統括部長 当社取締役 株式会社みずほ銀行常務取締役 当社取締役退任 株式会社みずほ銀行常務執行役員 同社理事 当社取締役(現任) 株式会社アヴァンティスタッフ代表取締役社長(現任) 芙蓉オートリース株式会社社外監査役	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	鈴木 滋彦	昭和20年10月16日生	平成7年7月 日本電信電話株式会社理事 平成9年10月 同社常務理事 平成10年6月 同社取締役 平成14年6月 エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社代表取締役社長 平成22年6月 同社取締役相談役 平成23年6月 同社相談役 平成24年6月 同社特別顧問 平成24年7月 キヤノン電子テクノロジー株式会社取締役会長(現任) キヤノン電子株式会社最高顧問(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)1	—
取締役	—	坂田 俊一	昭和29年1月19日生	平成14年5月 三井アセット信託銀行株式会社受託資産運用部年金運用部長 平成18年10月 中央三井信託銀行株式会社執行役員総合資金部長 平成19年10月 同社常務執行役員総合資金部長 平成23年4月 中央三井アセット信託銀行株式会社取締役専務執行役員 平成24年4月 三井住友信託銀行株式会社取締役専務執行役員 平成25年4月 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社会長 平成26年6月 当社取締役(現任) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社社外監査役 三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社社外監査役 平成30年4月 同社顧問(現任)	(注)1	—
取締役	—	平田 正之	昭和22年7月30日生	平成10年6月 日本電信電話株式会社グループ企業本部経営管理部長 平成11年7月 同社第四部門長 平成12年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ取締役関連企業部長 平成13年6月 同社常務取締役財務部長 平成16年6月 同社代表取締役副社長国際事業本部長 平成20年6月 株式会社情報通信総合研究所代表取締役社長 平成25年6月 同社相談役 株式会社スカパーJ S A Tホールディングス社外取締役 平成26年7月 株式会社情報通信総合研究所顧問 平成27年6月 株式会社中広社外取締役(現任) 当社取締役(現任) 平成28年7月 株式会社情報通信総合研究所シニアフェロー(現任)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	赤松 謙一郎	昭和32年6月9日生	平成14年11月 平成16年3月 平成19年1月 平成21年1月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年6月  平成30年3月 平成30年6月	三井アセット信託銀行株式会社信託業務部長 中央三井信託銀行株式会社岡山支店長 同社大阪支店営業第二部長 株式会社ゆうちよ銀行市場運用部企画役 当社金融事業本部副本部長 当社執行役員 当社金融ソリューション営業部長 当社金融事業本部金融第二事業部長 当社第二金融事業本部長 当社社会事業本部長 株式会社D T S W E S T 監査役(現任) 株式会社九州D T S 監査役 日本S E 株式会社監査役 当社常勤監査役(現任) デジタルテクノロジー株式会社監査役(現任) 株式会社D T S インサイト監査役(現任)	(注) 2	1
監査役	—	谷口 和道	昭和23年11月29日生	平成10年4月 平成13年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成27年6月	エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社東北支社長 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ代表取締役常務 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東北常務取締役 同社代表取締役社長 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスコンサルティング代表取締役社長 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社監査役 株式会社N T T データM S E 監査役 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役	—	行本 憲治	昭和24年4月10日生	昭和49年9月 昭和52年3月 平成4年1月 平成12年4月 平成19年5月 平成22年7月 平成22年8月 平成25年3月 平成28年6月	PriceWaterhouse公認会計士事務所入所 公認会計士登録 青山監査法人代表社員 中央青山監査法人代表社員 新日本監査法人シニアパートナー 行本憲治公認会計士事務所所長(現任) 株式会社アルファアソシエーツ取締役(現任) 共同ピーアール株式会社社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	石井 妙子	昭和31年5月7日生	昭和61年4月 平成4年3月 平成10年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年11月 平成20年4月 平成26年6月 平成30年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 和田良一法律事務所入所 太田・石井法律事務所開設副所長(現任) 東京地方裁判所民事調停委員(現任) 総務省人事・恩給局公務員関係判例研究会(現：内閣官房内閣人事局公務員関係判例研究会)会員(現任) 株式会社ふるさとサービス社外監査役(現任) 国土交通省中央建設工事紛争審査会特別委員(現任) 早稲田大学大学院法務研究科(法科大学院)非常勤講師 データリンクス株式会社社外監査役 当社監査役(現任) 日本電気株式会社社外監査役(現任)	(注)5	—
計							45

- (注) 1 平成30年6月22日開催の第46回定時株主総会の終結の時から1年間であります。  
2 平成29年6月22日開催の第45回定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
3 平成27年6月24日開催の第43回定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
4 平成28年6月23日開催の第44回定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
5 平成30年6月22日開催の第46回定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
6 萩原忠幸、鈴木滋彦、坂田俊一および平田正之の各氏は、社外取締役であります。  
7 谷口和道、行本憲治および石井妙子の各氏は、社外監査役であります。  
8 当社では、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しており、上記取締役兼務執行役員に次の9名を加えた14名で構成されております。

執行役員	浅見 伊佐夫	株式会社DTSインサイト 代表取締役社長
執行役員	齋藤 健	経営企画部長 兼 イノベーション推進部長 株式会社DTSインサイト 取締役 データリンクス株式会社 取締役
執行役員	込山 慎一	金融事業本部長 兼 第一金融事業部長
執行役員	大久保 茂雄	ICS事業本部長 兼 第三ICS事業部長 データリンクス株式会社 取締役
執行役員	中村 裕	営業本部長
執行役員	石川 暢彦	ソリューション事業本部長 DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD. 社員総会メンバー データリンクス株式会社 取締役
執行役員	近藤 誠	社会事業本部長
執行役員	馬淵 廣之	DTS America Corporation 取締役社長 Nelito Systems Limited 取締役
執行役員	長崎 一則	株式会社DTS WEST 代表取締役社長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題として認識し、効率的かつ公正な株主重視の経営を図るとともに、透明性の高い経営を確立することを目指しております。さらに、役員および従業員のコンプライアンスの徹底についても、重要施策として積極的に取り組んでおります。

#### ① 企業統治の体制

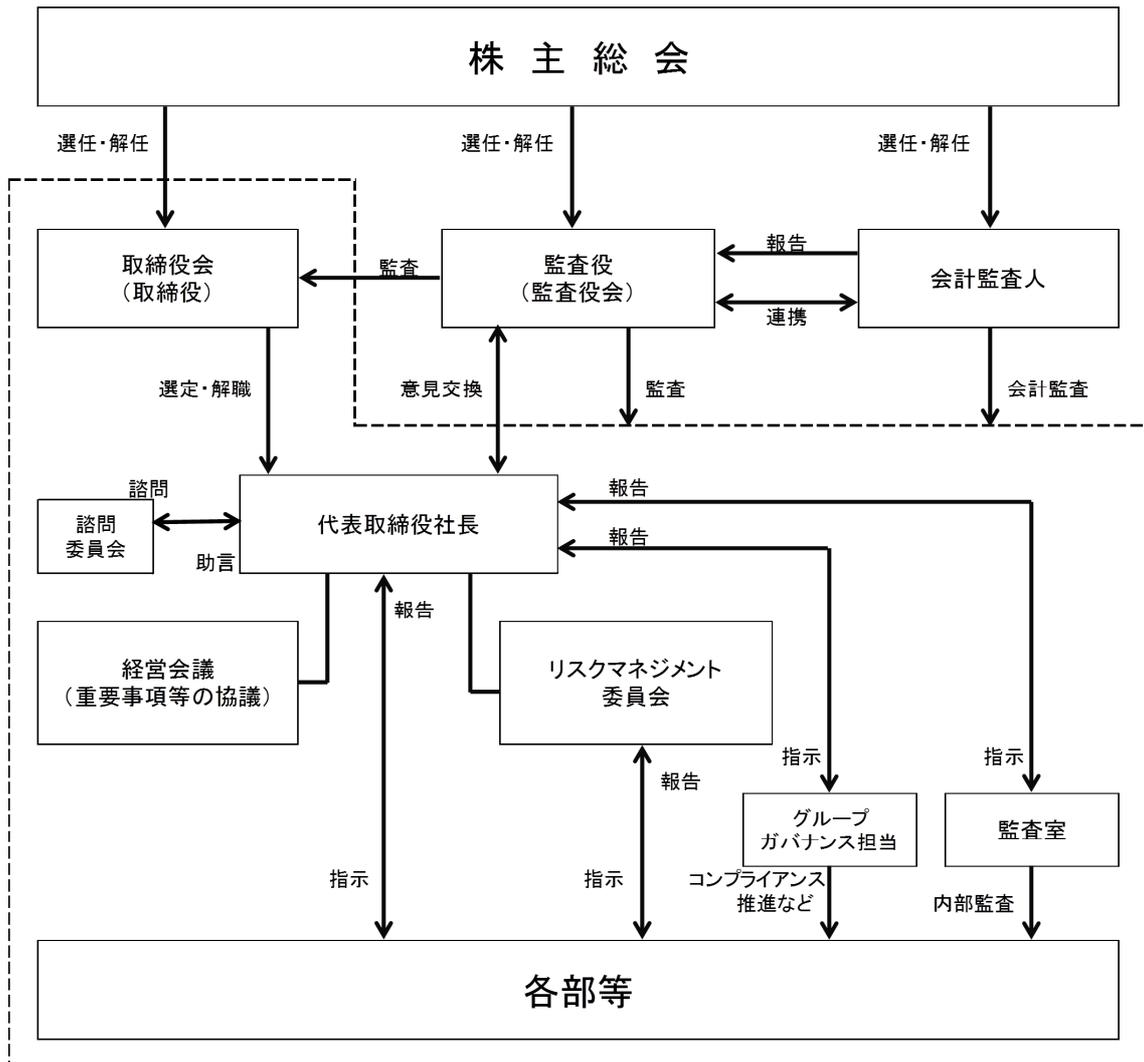
##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、社外取締役および社外監査役を含む取締役会と監査役会の連携による体制を採用しております。現在、取締役会は社外取締役4名を含む9名で構成されております。社外取締役は、それぞれの専門分野における知識や経験を背景とした経営機能の強化や取締役の業務執行に対する監督機能の強化などにおいて重要な役割を担うとともに、取締役の報酬の決定や、取締役候補者の指名にあたり、任意の諮問委員会の委員として、助言を行うなど、適切に関与いただいております。また、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。社外監査役は、客観的で公正な監査体制の確立などにおいて、それぞれ重要な役割を担っております。社外取締役および社外監査役を選任することにより、経営者による説明責任の強化および経営の透明性の向上も図られるなど、当社が株主・投資者などからの信認を確保していくうえで、適切な体制であると考えております。

さらに当社では、執行役員制度を導入しており、有価証券報告書提出日現在の執行役員は14名（うち5名が取締役兼任）であります。この体制は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を区分し、迅速かつ適確に業務執行が行える経営体制の確立を主眼としております。また、代表取締役社長が業務執行を行うための方針および計画、その他重要事項を協議する機関として「経営会議」を設置しております。

また、さまざまなリスクを適切に管理するため「リスクマネジメント委員会」を設置しており、定期的にリスク評価および問題点の把握を行い、対応計画を策定し推進するとともに、リスクの発生の有無についての監視を行っております。さらにグループガバナンス担当では、「D T S コンプライアンス・ガイド」の配布や研修活動などを通じコンプライアンス遵守に向けた教育を行うなど、全役職員に対するコンプライアンス意識の徹底を図っております。

<模式図>



ロ. 内部統制システムの整備の状況

・内部統制システム構築に関する基本的な考え方

当社は、内部統制システムの構築にあたり、法令および定款を遵守し、業務の適正を確保するとともに財務報告の信頼性を確保するため、以下の考え方のもと内部統制システム構築に関する体制を整備し、適切に運用するとともに、環境の変化に応じその継続的改善に努めるものとする。

- (イ) 取締役会は、内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に状況報告を受ける。
- (ロ) 社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務執行に対する監督機能の維持および一層の向上を図る。
- (ハ) 代表取締役社長は、業務執行の最高責任者として内部統制システムの構築、運用および改善を行う。
- (ニ) 内部統制推進部門を設置し、内部統制システムの構築、運用および改善を行う。
- (ホ) 事業活動から独立した立場で内部監査を行う部門として監査室を設置し、監査室は、内部統制システム構築に関する体制整備の実行状況を監視するとともに、改善が必要な場合には指摘を行う。
- (ヘ) 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の信頼性確保への適切な取り組みを行う。

・内部統制システムに関する個別体制

- (イ) 当該株式会社の取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - a. コンプライアンスについての企画および運営管理を実施する部門を設置し、コンプライアンスに関する体制を整備する。
  - b. 「DTSコンプライアンス・ガイド」を定め、役員および社員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え業務運営に当たるよう、研修等を通じて指導する。
  - c. 「DTS行動規範」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との結びつきを、断固として排除する。
  - d. 法令上疑義のある行為等について当社の社員等が相談および通報を行う手段として「ヘルプライン」を設ける。
  - e. 監査室は、年間の監査計画を作成するとともに、事業活動から独立した立場で内部監査を行う。
  - f. 財務報告の信頼性を確保するために必要な規程および体制を整備する。
- (ロ) 当該株式会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - a. 取締役の職務の執行にかかる文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他の重要な情報の取り扱いには「情報資産管理規程」に定め、同規程に従い検索性の高い状態で保存し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備する。
  - b. 役員および社員の職務執行に必要な情報の保存、管理および有効活用のため、社内情報システムを整備する。
  - c. 情報の管理に関しては、情報セキュリティについての企画および運営管理を実施する部門を設置し、情報セキュリティに関する体制を整備する。なお、個人情報保護に関しては基本方針およびガイドラインを定め対応する。
- (ハ) 当該株式会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - a. 代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクの体系化と問題点の把握を行い、責任部署と問題点に対する対応計画を定める。また、リスクの発生の有無について継続的に監視を行う。
  - b. 大規模災害等の発生に対しては、緊急時の対応を定めるとともに、事業の継続を確保するための規程および体制を整備する。
  - c. 代表取締役社長を議長とする「プロジェクト推進会議」を設置し、所定の基準に該当するプロジェクトについては、受注可否の審議や出荷判定等を行うことにより効率化を阻害する要因を排除・低減し目標達成の確度を高める。

- (ニ) 当該株式会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役会は「職務権限規程」を定め、同規程に基づき代表取締役社長その他業務執行を担当する取締役に業務の執行を行わせる。また、業務執行に専念する執行役員を選任することにより、意思決定の迅速化を図れる体制を整備する。
  - b. 全社的な事業推進においては、実施すべき具体的な施策および効率的な業務を、社内規則に基づく職務権限や意思決定ルールにより行う。
  - c. 役員および社員が共有する全社的な目標を定め、浸透を図ると共に、この目標に基づく3事業年度を期間とする中期経営計画を策定する。この中期経営計画に基づき、短期計画として事業年度ごとに各事業部門の事業目標と予算を設定する。
  - d. 業務執行の方針および計画、その他重要事項を協議する機関として「経営会議」を設置する。また業績目標に対する実績管理を行うため、「経営会議」において月次業績を報告する。
- (ホ) 当該株式会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 企業集団における業務の適正を確保するため関係会社所管部門を設置し、子会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導および助言を行う。
  - b. グループ会社の非常勤役員として配置された者は、当社の関係会社所管部門と連携のうえ、グループ会社における法令の遵守および業務の適正を確保するため、指導および助言を行う。
  - c. グループ横断的な会議を開催することにより、グループ間の情報共有化を図り、業務の適正を確保する。
- (ヘ) 当該株式会社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制
- a. 子会社に対し「関係会社管理規程」を設け、特定の事項について取締役会決議前に当社に承認を求め、または提出もしくは報告することを義務付けるとともに、所定の基準に該当するものについては当社取締役会付議事項とする。
- (ト) 当該株式会社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a. 当社のリスクマネジメント委員会は、グループ各社の問題点とこれに対する対応計画を把握し、当該計画の進捗状況について定期的に報告を受ける。また同委員会はグループ各社でのリスク発生について継続的に監視を行う。
  - b. 所定の基準に該当するグループ各社のプロジェクトについては、当社のプロジェクト推進会議において、受注可否の審議や出荷判定等を行い、効率化を阻害する要因を排除・低減し目標達成の確度を高める。
- (チ) 当該株式会社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. グループ各社ごとの事業推進においては、各社の社内規則に基づく職務権限や意思決定ルールにより行う。ただし特定の事項については、当社の「関係会社管理規程」の定めに従うものとする。
  - b. 当社は、グループ全体で共有する目標を定め浸透を図る。グループ各社はこの目標に基づく3事業年度を期間とする中期経営計画を策定し、この中期経営計画に基づき、短期事業計画と予算を設定し、当社へ定期的に報告する。
- (リ) 当該株式会社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a. 当社はグループ共通のコンプライアンスガイドを定めグループ各社に展開し指導および助言を行う。
  - b. 法令上疑義のある行為等についてグループ各社の社員等が相談および通報を行う手段として「グループ・ヘルプライン」を設ける。

- (ヌ) 当該監査役設置会社の監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項
- a. 監査役は、監査室等の社員に対し、監査の実施に必要な事項を指揮命令することができる。
- (ル) 前号の社員の当該監査役設置会社の取締役からの独立性に関する事項
- a. 監査役は、監査役としての職務を補助すべき社員の人事異動、人事考課等については監査役の意見を尊重する。
- (ロ) 当該監査役設置会社の監査役を補助する社員に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- a. 監査役より、監査の実施に当たり指揮命令を受けた社員は、その業務の遂行中は取締役等の指揮命令を受けない。
- (リ) 当該監査役設置会社の取締役及び社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a. 監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、経営会議、リスクマネジメント委員会等の重要な会議に出席することができる。
  - b. 監査役は、重要な稟議書その他文書を閲覧し、必要に応じ取締役および社員の説明を求めることができる。
  - c. 取締役は、以下に定める事項について、発見次第速やかに監査役に報告する。
    - (a) 会社に著しい損害または著しい信用の低下を及ぼす事項、または、そのおそれのある事項
    - (b) 重大な法令・定款・社内規程違反、または、そのおそれのある事項
    - (c) コンプライアンス上重要な事項
    - (d) その他上記(a)から(c)に準じる事項
  - d. 社員は前項(a)から(d)に関する重大な事実を発見した際は、監査役に直接報告することができる。
- (カ) 当該株式会社の子会社の取締役、及び社員等又はこれらの者から報告を受けた者が当該株式会社の監査役に報告をするための体制
- a. 当社の監査役は、グループ会社に対する事業計画ヒアリング等に参加することができる。
  - b. 当社の監査役は、グループ会社の文書を閲覧し、必要に応じグループ会社の取締役等に説明を求めることができる。
  - c. 以下に定める事項を発見したグループ会社の取締役、および社員等又はこれらの者から報告を受けた者は、当社監査役に直接報告することができる。
    - (a) 会社に著しい損害または著しい信用の低下を及ぼす事項、または、そのおそれのある事項
    - (b) 重大な法令・定款・社内規程違反または、そのおそれのある事項
    - (c) コンプライアンス上重要な事項
    - (d) その他上記(a)から(c)に準じる事項
- (コ) 当該監査役設置会社の監査役に報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
- a. 通報者の保護および守秘義務を明示した、「内部通報制度運用規程」を定める。なお社員等が閲覧できる環境を整備する。
- (ク) 当該監査役設置会社の監査役としての職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- a. 監査役が定める監査計画において見込まれる費用については予め予算化し、突発的に発生した事象に対応するために必要な費用については、前払いまたは償還できることとする。
- (ケ) その他当該監査役設置会社の監査役としての職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役は、代表取締役社長、会計監査人のそれぞれと随時意見交換会を開催することができる。
  - b. 監査役は、適切な職務執行のため、子会社取締役・子会社監査役との意思疎通、情報交換を行うことができる。
  - c. 監査役は、必要に応じ自らの判断で、弁護士および公認会計士等の外部専門家より、監査業務に関する助言を受けることができる。

・業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下の通りであります。

(イ) 法令および定款に適合するための体制

当社およびグループ各社は、役員、社員、パートナー企業社員を対象としたコンプライアンス教育・研修を実施し、コンプライアンスに対する意識向上に向けた取り組みを行うとともに、グループ共通の内部通報窓口を設置し、適切に運用しております。

役員および社員の職務執行に必要な情報の管理に関しては情報セキュリティ、個人情報保護に関する体制を整備し「情報資産管理規程」に基づき適切に運用を行っております。

(ロ) リスク管理体制

当社は、さまざまなリスクを適切に管理するため「リスクマネジメント委員会」を設置し、定期的にリスク評価と問題点の把握を行うとともに対応計画を策定しております。またリスクの発生の有無についても定期的に監視を行っております。さらに、グループ会社の重要リスクについても「リスクマネジメント委員会」にてリスクの状況や対応計画の実施状況を確認し、グループ各社のリスク管理体制の向上に向けて支援しております。

(ハ) 取締役の職務執行

当社は、取締役会を11回開催し、法令等に定められた事項や経営に関する重要事項を決定したほか、法令・定款への適合性や業務の適正性の観点から業務執行状況の監督を行いました。グループ会社に関する事項については「関係会社管理規程」を定め、適切に対応しております。また執行役員制度の活用により取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を区分し、迅速かつ適確に業務執行が行える経営体制を確保しております。さらに取締役会の定める経営方針に基づいて代表取締役社長が業務を執行するにあたり、「経営会議」を35回開催し、方針および計画、その他重要事項を協議しております。

(ニ) 監査役の職務執行

社外監査役を含む監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会等の重要な会議および各種委員会等に参加し取締役の意思決定の過程および業務執行の把握に努めております。当事業年度において監査役会は9回開催しております。また、代表取締役社長との会合を1回実施し、監査上の重要課題等につき意見交換を行いました。加えて、グループ会社の監査役等とも意見交換を行い、連携してグループ各社の監査を実施しております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）および監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、100万円または同法第425条第1項に定める額のいずれか高い額を責任の限度としております。

## ② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、代表取締役社長直属の「監査室」が、内部統制の適切性や有効性などに関し、年間監査計画に基づき定期的に監査を行うとともに、必要に応じて臨時に監査を行う体制をとっております。なお、監査室は必要に応じて監査役および会計監査人との間で情報交換等を行い、監査役監査および会計監査人による監査の円滑な実施および実行性・効率性の向上を図っております。

監査役監査については、監査役が、取締役会等、経営上重要な会議に出席するほか、取締役等から受領した報告内容の検証、会社の業務状況に関する調査等を行い、取締役の業務執行を厳正に監査しております。また、監査役は、内部監査および会計監査の状況や結果について報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、監査室、会計監査人と相互連携を図っております。

社外監査役については、公認会計士の資格を有する財務・会計に関する有識者、弁護士の資格を有する法律に関する有識者およびIT企業の経営者としての知見や経験を有する有識者で構成しており、それぞれの経験、見識を当社の監査体制に生かしていただくため選任しております。なお、内部監査および監査役監査に係る構成は次のとおりであります。

- ・内部監査に係る構成 監査室 7名
- ・監査役監査に係る構成 監査役 4名（うち社外監査役 3名）

## ③ 会計監査の状況

会計監査人による監査については、有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、四半期レビューおよび期末監査を受けております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 谷藤雅俊、大森佐知子
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 4名、会計士試験合格者等 4名、その他 5名

## ④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 萩原忠幸氏は、都市銀行のIT部門責任者の経験があり、業界および経営陣としての豊富な経験や知識などを、当社の経営判断にいかしていただくとともに、社外の客観的・専門的見地から経営全般についての助言をいただくため、選任しております。同氏は現在、株式会社アヴァンティスタッフの代表取締役社長であり、当社と同社の間には、システム開発等の取引があります。

社外取締役 鈴木滋彦氏は、IT業界における業界動向や企業経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営判断にいかしていただくとともに、社外の客観的・専門的見地から経営全般についての助言をいただくため、選任しております。同氏は現在、キヤノン電子テクノロジー株式会社の取締役会長であり、当社と同社の間には、システム開発等の取引があります。また、同氏は現在、キヤノン電子株式会社の最高顧問であります。当社と同社の間には取引関係はありません。

社外取締役 坂田俊一氏は、信託銀行の経営陣としての豊富な経験と高い見識を当社の経営判断にいかしていただくとともに、社外の客観的・専門的見地から経営全般についての助言をいただくため、選任しております。同氏は現在、三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社の顧問であります。当社と同社の間には取引関係はありません。

社外取締役 平田正之氏は、通信業界における幅広い経験や企業経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営判断にいかしていただくとともに、社外の客観的・専門的見地から経営全般についての助言をいただくため、選任しております。同氏は現在、株式会社情報通信総合研究所のシニアフェローであります。当社と同社の間には取引関係はありません。また同氏は現在、株式会社中広の社外取締役であります。当社と同社の間には取引関係はありません。

社外監査役 谷口和道氏は、IT業界および他社監査役としての幅広い視点と経験を当社の監査にいかしていただくため選任しております。

社外監査役 行本憲治氏は、公認会計士の資格を有しており、その財務および会計に関する知見や経験、見識などを、当社の監査体制にいかしていただくため選任しております。同氏は現在、行本憲治公認会計士事務所の所長であります。当社と同事務所との間には取引関係はありません。また、同氏は株式会社アルファアソシエーツの取締役および共同ピーアール株式会社の社外監査役ですが、いずれも当社と各社との間には取引関係はありません。

社外監査役 石井妙子氏は、弁護士の資格を有しており、その法的知見や経験、見識等を当社の監査体制にいかしていただくため選任しております。同氏は現在、太田・石井法律事務所の副所長であります。当社と同事務所との間には取引関係はありません。また、同氏は株式会社ふるさとサービスおよび日本電気株式会社の社外監査役ですが、当社と株式会社ふるさとサービスの間には取引関係はありません。また、当社と日本電気株式会社の間にはシステム開発等の取引があります。

社外取締役および社外監査役の独立性に関しては、関連する法令および規程などの要件に加え、当社と当該社外役員との人的関係、資本関係、取引関係などを総合的に勘案し、独立性を判断しております。なお、社外取締役の鈴木滋彦氏、平田正之氏および社外監査役谷口和道氏、行本憲治氏、石井妙子氏につきましては、東京証券取引所「有価証券上場規程第436条の2」等の要件を満たすため、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

#### ⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	158,080	100,080	—	58,000	—	5
監査役 (社外監査役除く)	31,920	31,920	—	—	—	2
社外役員	23,280	23,280	—	—	—	6

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、過去の支給実績および会社の業績ならびに他社の支給水準等を総合的に勘案したうえ、これを決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,633,064千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社協和エクシオ	504,000	811,944	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
日比谷総合設備株式会社	284,000	463,488	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	55,500	214,230	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	72,768	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	230,090	46,938	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
第一生命ホールディングス株式会社	1,200	2,395	取引関係の維持強化を目的として保有しております。

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社は、平成28年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社協和エクシオ	504,000	1,434,384	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
日比谷総合設備株式会社	284,000	558,628	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	55,500	239,038	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	72,488	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	230,090	44,039	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
第一生命ホールディングス株式会社	1,200	2,331	取引関係の維持強化を目的として保有しております。

⑦ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を17名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩ 自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議を機動的に行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	44,820	—	54,720	—
連結子会社	—	—	—	—
計	44,820	—	54,720	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、規模・特性・監査日数等を勘案したうえ、定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加および会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,629,556	32,624,664
受取手形及び売掛金	14,452,515	14,921,928
商品及び製品	201,860	298,445
仕掛品	625,719	※ <sub>2</sub> 726,918
原材料及び貯蔵品	32,768	27,261
繰延税金資産	1,375,949	1,399,688
その他	672,900	597,454
貸倒引当金	△7,687	△6,451
流動資産合計	47,983,582	50,589,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,296,125	2,462,095
減価償却累計額	△1,322,141	△1,320,526
建物及び構築物（純額）	973,983	1,141,569
土地	2,045,239	2,045,239
その他	1,468,605	1,330,903
減価償却累計額	△1,270,438	△969,199
その他（純額）	198,167	361,703
有形固定資産合計	3,217,390	3,548,512
無形固定資産		
のれん	514,237	286,673
ソフトウェア	446,384	416,447
その他	9,247	9,020
無形固定資産合計	969,869	712,142
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sub>1</sub> 3,355,902	※ <sub>1</sub> 5,135,734
繰延税金資産	198,673	167,214
その他	※ <sub>1</sub> 1,446,503	※ <sub>1</sub> 1,383,481
貸倒引当金	△30,002	△6,918
投資その他の資産合計	4,971,077	6,679,512
固定資産合計	9,158,336	10,940,166
資産合計	57,141,918	61,530,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,908,663	4,844,019
未払金	1,249,953	1,309,429
未払法人税等	1,653,297	1,936,946
賞与引当金	3,166,452	3,103,713
役員賞与引当金	66,480	67,780
受注損失引当金	—	25,286
関係会社整理損失引当金	29,585	—
その他	1,721,866	2,293,866
流動負債合計	12,796,298	13,581,043
固定負債		
役員退職慰労引当金	69,279	35,341
退職給付に係る負債	541,588	682,036
その他	73,810	268,854
固定負債合計	684,678	986,231
負債合計	13,480,977	14,567,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,166,259	6,224,023
利益剰余金	32,483,962	36,395,303
自己株式	△3,199,657	△2,783,511
株主資本合計	41,563,564	45,948,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,894	963,575
為替換算調整勘定	40,315	43,956
退職給付に係る調整累計額	28,875	6,454
その他の包括利益累計額合計	528,085	1,013,986
非支配株主持分	1,569,291	—
純資産合計	43,660,941	46,962,801
負債純資産合計	57,141,918	61,530,076

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	79,858,459	83,163,302
売上原価	64,016,058	※1 66,714,641
売上総利益	15,842,400	16,448,660
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,467,680	2,529,340
賞与引当金繰入額	414,444	433,526
のれん償却額	375,174	227,564
その他	※2 4,598,620	※2 4,734,341
販売費及び一般管理費合計	7,855,920	7,924,772
営業利益	7,986,480	8,523,887
営業外収益		
受取利息	9,543	11,065
受取配当金	48,015	54,960
為替差益	22,013	—
助成金収入	7,048	16,085
保険解約返戻金	3,516	3,925
団体定期保険配当金	7,652	16,130
保険事務手数料	7,983	7,331
その他	57,760	28,133
営業外収益合計	163,534	137,631
営業外費用		
支払利息	1,973	767
投資事業組合運用損	12,090	8,547
支払手数料	30,286	41,109
解約金	—	27,999
その他	12,265	8,223
営業外費用合計	56,616	86,647
経常利益	8,093,399	8,574,872
特別利益		
投資有価証券売却益	97	24,860
事業譲渡益	161,287	—
関係会社整理損失引当金戻入額	—	5,920
特別利益合計	161,385	30,781
特別損失		
固定資産売却損	※3 226	—
固定資産除却損	※4 4,645	※4 8,894
関係会社貸倒損失	—	17,701
事務所移転費用	—	19,860
退職給付制度改定損	246,796	22,587
厚生年金基金脱退損失	228,919	—
その他	75,558	5,250
特別損失合計	556,146	74,294
税金等調整前当期純利益	7,698,637	8,531,359
法人税、住民税及び事業税	2,170,633	2,790,527
法人税等調整額	259,227	△40,965
法人税等合計	2,429,860	2,749,561
当期純利益	5,268,777	5,781,797
非支配株主に帰属する当期純利益	147,327	16,036
親会社株主に帰属する当期純利益	5,121,449	5,765,760

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,268,777	5,781,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,990	506,684
為替換算調整勘定	△27,892	3,640
退職給付に係る調整額	100,787	△22,420
その他の包括利益合計	※ 233,886	※ 487,904
包括利益	5,502,663	6,269,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,355,295	6,251,661
非支配株主に係る包括利益	147,368	18,040

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113,000	6,190,917	28,865,886	△2,649,308	38,520,495
当期変動額					
剰余金の配当			△1,503,373		△1,503,373
親会社株主に帰属する当期純利益			5,121,449		5,121,449
自己株式の取得				△550,349	△550,349
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△24,658			△24,658
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△24,658	3,618,076	△550,349	3,043,068
当期末残高	6,113,000	6,166,259	32,483,962	△3,199,657	41,563,564

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	297,200	68,207	△71,168	294,239	1,541,262	40,355,997
当期変動額						
剰余金の配当						△1,503,373
親会社株主に帰属する当期純利益						5,121,449
自己株式の取得						△550,349
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△24,658
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,693	△27,892	100,043	233,845	28,028	261,874
当期変動額合計	161,693	△27,892	100,043	233,845	28,028	3,304,943
当期末残高	458,894	40,315	28,875	528,085	1,569,291	43,660,941

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113,000	6,166,259	32,483,962	△3,199,657	41,563,564
当期変動額					
剰余金の配当			△1,854,419		△1,854,419
親会社株主に帰属する当期純利益			5,765,760		5,765,760
自己株式の取得				△601,849	△601,849
株式交換による増加		57,763		1,017,995	1,075,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	57,763	3,911,341	416,146	4,385,251
当期末残高	6,113,000	6,224,023	36,395,303	△2,783,511	45,948,815

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	458,894	40,315	28,875	528,085	1,569,291	43,660,941
当期変動額						
剰余金の配当						△1,854,419
親会社株主に帰属する当期純利益						5,765,760
自己株式の取得						△601,849
株式交換による増加						1,075,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	504,680	3,640	△22,420	485,900	△1,569,291	△1,083,390
当期変動額合計	504,680	3,640	△22,420	485,900	△1,569,291	3,301,860
当期末残高	963,575	43,956	6,454	1,013,986	—	46,962,801

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,698,637	8,531,359
減価償却費	460,792	421,081
のれん償却額	375,174	227,564
賞与引当金の増減額 (△は減少)	529	△62,703
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,162	1,299
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△24,280	25,286
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	29,585	△29,585
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,231,962	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,461	△33,938
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	253,392	107,755
固定資産売却損	226	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△878,799	△469,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△110,394	△191,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	129,318	△64,474
未払金の増減額 (△は減少)	△74,381	98,761
その他	△522,301	649,832
小計	6,115,838	9,210,815
利息及び配当金の受取額	58,309	71,575
利息の支払額	△1,256	△1,279
法人税等の支払額	△2,408,750	△2,519,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,764,140	6,761,351
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△130,126	△555,170
有形固定資産の売却による収入	850	—
無形固定資産の取得による支出	△152,344	△200,254
投資有価証券の取得による支出	△1,266,317	△1,083,943
投資有価証券の売却による収入	181	44,404
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
定期預金の預入による支出	△390,351	△190,369
定期預金の払戻による収入	590,329	190,355
関係会社株式の取得による支出	△309,593	△18,177
事業譲渡による収入	161,287	—
その他	△3,643	6,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,199,728	△1,806,284
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,499,960	△1,850,435
非支配株主への配当金の支払額	△28,880	△34,493
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△136,089	△42
自己株式の取得による支出	△551,448	△605,049
子会社の自己株式の取得による支出	△136	△477,045
その他	—	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,216,515	△2,967,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,393	7,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	338,502	1,995,094
現金及び現金同等物の期首残高	30,120,850	30,459,352
現金及び現金同等物の期末残高	※ 30,459,352	※ 32,454,447

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

データリンクス株式会社

株式会社D T S インサイト

デジタルテクノロジー株式会社

日本S E 株式会社

株式会社D T S W E S T

前連結会計年度において連結子会社であったアートシステム株式会社は、平成29年4月1日付けで当社の連結子会社である横河デジタルコンピュータ株式会社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、横河デジタルコンピュータ株式会社は、同日付けで株式会社D T S インサイトへ商号を変更しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

D T S SOFTWARE VIETNAM CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（D T S SOFTWARE VIETNAM CO., LTD. ほか）および関連会社

（Nelito Systems Limited）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月31日 3社

3月31日 6社

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

イ. 商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ニ. 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～47年
工具、器具及び備品	2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（4年～9年）にわたり定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用してはりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当期、拡大分散した各拠点を集約し、一層の組織間連携強化や経営効率の向上を図り、今後の事業拡大を支える活動基盤の確立を目的としております。この本社移転を迎えることを契機に所有資産を見直した結果、過去は情報機器の技術進歩が早く取替投資が早く行われることが想定されたため新しい資産ほど費用を多く発生させる定率法が合理的と判断してはりましたが、近年は長期的かつ安定的に資産が使用される傾向にあり、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法が、より経営の実態を適切に表していると判断いたしました。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,642千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

1 税効果会計に係る会計基準等

- ・ 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・ 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・ 個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・ (分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2 収益認識に関する会計基準等

- ・ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「団体定期保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた65,413千円は、「団体定期保険配当金」7,652千円、「その他」57,760千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた97千円は、「投資有価証券売却益」97千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「子会社の自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△136千円は、「子会社の自己株式の取得による支出」△136千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	357,175千円	357,770千円
その他(出資金)	123,516 "	123,516 "
計	480,691 "	481,286 "

※2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	－千円	15,476千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額	－千円	25,286千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	463,633千円	439,161千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	182千円	－千円
その他(工具、器具及び備品)	44 "	－ "
計	226 "	－ "

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	2,609千円	47千円
その他(工具、器具及び備品)	1,325 "	8,690 "
無形固定資産		
その他(電話加入権他)	711 "	156 "
計	4,645 "	8,894 "

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	247,836千円	760,398千円
組替調整額	△97 "	△32,662 "
税効果調整前	247,738 "	727,736 "
税効果額	△86,748 "	△221,051 "
その他有価証券評価差額金	160,990 "	506,684 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△27,892 "	3,640 "
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	△27,892 "	3,640 "
税効果額	- "	- "
為替換算調整勘定	△27,892 "	3,640 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	138,467 "	△35,023 "
組替調整額	7,305 "	2,331 "
税効果調整前	145,773 "	△32,691 "
税効果額	△44,985 "	10,271 "
退職給付に係る調整額	100,787 "	△22,420 "
その他の包括利益合計	233,886 "	487,904 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式(注)	1,997,593	249,409	—	2,247,002
合計	1,997,593	249,409	—	2,247,002

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加249,409株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加249,200株および単元未満株式の買取による増加209株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	928,986	40	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	574,386	25	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,033,886	利益剰余金	45	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式（注）1、2	2,247,002	182,459	650,726	1,778,735
合計	2,247,002	182,459	650,726	1,778,735

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加182,459株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加181,900株および単元未満株式の買取による増加559株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少650,726株は、データリンクス株式会社の完全子会社化に係る株式交換に伴う自己株式の交付による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,033,886	45	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	820,532	35	平成29年9月30日	平成29年11月27日

（注）平成29年11月2日取締役会決議の1株当たり配当額35円には、創立45周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,054,958	利益剰余金	45	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
現金及び預金	30,629,556千円	32,624,664千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△170,203 "	△170,217 "
現金及び現金同等物	30,459,352 "	32,454,447 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを原則とし、資金の調達が必要な場合には、主に銀行からの借入を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを内包しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式および社債であり、市場価格の変動リスクを内包しております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用調査等による財務状況等の把握を通じて信用リスクの低減を図っております。

② 市場リスク（市場価格等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新し、事業運営に必要な手許流動性を持続的に確保するための管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	30,629,556	30,629,556	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,452,515	14,452,515	—
(3) 投資有価証券	2,783,333	2,783,333	—
資産計	47,865,405	47,865,405	—
(1) 買掛金	4,908,663	4,908,663	—
(2) 未払金	1,249,953	1,249,953	—
(3) 未払法人税等	1,653,297	1,653,297	—
負債計	7,811,914	7,811,914	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

預金は全て短期のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

### 負 債

#### (1) 買掛金、(2) 未払金および (3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	30,000
関連会社株式	327,175
非上場株式等	215,393

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	30,629,556	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,319,069	133,445	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	—	1,013,494	—	100,000
合計	44,948,626	1,146,940	—	100,000

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	32,624,664	32,624,664	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,921,928	14,921,928	—
(3) 投資有価証券	4,495,408	4,495,408	—
資産計	52,042,002	52,042,002	—
(1) 買掛金	4,844,019	4,844,019	—
(2) 未払金	1,309,429	1,309,429	—
(3) 未払法人税等	1,936,946	1,936,946	—
負債計	8,090,396	8,090,396	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金

買掛金はほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金および (3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	30,000
関連会社株式	327,770
非上場株式等	282,555

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	32,624,664	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,784,489	137,438	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	200,583	1,815,095	100,000	—
合計	47,609,738	1,952,534	100,000	—

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,650,660	984,199	666,461
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,650,660	984,199	666,461
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,400	32,250	△5,850
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,106,273	1,113,494	△7,221
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,132,673	1,145,744	△13,071
合計		2,783,333	2,129,944	653,389

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 215,393千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,355,354	963,503	1,391,851
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	501,593	500,000	1,593
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,856,947	1,463,503	1,393,444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,300	32,250	△3,950
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,610,161	1,615,678	△5,517
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,638,461	1,647,928	△9,467
合計		4,495,408	3,111,432	1,383,976

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 282,555千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	181	97	—
債券	300,000	—	—
合計	300,181	97	—

(注) 上表の債券の「売却額」は、償還額であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	44,404	24,860	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および企業年金基金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。このほか、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、企業年金基金は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、一部の連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	433,969千円	784,155千円
勤務費用	190,515 "	339,252 "
利息費用	△485 "	5,096 "
数理計算上の差異の発生額	△48,424 "	36,894 "
退職給付の支払額	△21,274 "	△55,774 "
過去勤務費用の発生額	△89,912 "	— "
退職給付制度改定による発生額	319,767 "	59,797 "
退職給付債務の期末残高	784,155 "	1,169,421 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	—千円	242,566千円
期待運用収益	— "	6,064 "
数理計算上の差異の発生額	130 "	1,870 "
事業主からの拠出額	79,542 "	217,016 "
退職給付の支払額	△624 "	△17,343 "
退職給付制度改定に伴う移換額	163,517 "	37,210 "
年金資産の期末残高	242,566 "	487,385 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	411,856千円	799,354千円
年金資産	△242,566 "	△487,385 "
非積立型制度の退職給付債務	169,289 "	311,968 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	372,299 "	370,067 "
退職給付に係る負債	541,588 "	682,036 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	541,588 "	682,036 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	190,515千円	339,252千円
利息費用	△485 "	5,096 "
期待運用収益	— "	△6,064 "
数理計算上の差異の費用処理額	12,185 "	9,084 "
過去勤務費用の費用処理額	△4,880 "	△6,753 "
その他	△4,568 "	475 "
確定給付制度に係る退職給付費用	192,766 "	341,092 "

(注) 1 「勤務費用」には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。また、「その他」には、割増退職金の金額や、出向者に係る出向先の退職金負担額等が含まれております。

2 前連結会計年度については期首に年金資産が存在しないため、期待運用収益が発生しておりません。

3 前連結会計年度において上記退職給付費用以外に、特別損失「退職給付制度改定損」246,796千円を計上しております。また、当連結会計年度において上記退職給付費用以外に、特別損失「退職給付制度改定損」22,587千円を計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	85,032千円	△6,753千円
数理計算上の差異	60,740 "	△25,938 "
合計	145,773 "	△32,691 "

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△82,074千円	△75,321千円
未認識数理計算上の差異	40,602 "	66,540 "
合計	△41,472 "	△8,780 "

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	17 %	60 %
株式	5 "	19 "
オルタナティブ投資	3 "	15 "
現金及び預金	75 "	6 "
合計	100 "	100 "

(注) 前連結会計年度において、「その他」に含めていた「オルタナティブ投資」は、表示区分を明確にするため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドおよびREITへの投資であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.0～1.2 %	0.0～1.0 %
長期期待運用収益率	2.5 "	2.5 "
予想昇給率	1.3 "	1.3 "

3 確定拠出制度

当社および一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度552,405千円、当連結会計年度540,630千円であります。

#### 4 複数事業主制度

当社および一部の連結子会社が、確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度131,435千円、当連結会計年度28,181千円（前期脱退時までの厚生年金基金に対する拠出額含む）であります。

##### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

日本 I T ソフトウェア企業年金基金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	－千円	27,094,499千円
年金財政上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	－ "	26,532,400 "
差引額	－ "	562,099 "

(注) 前連結会計年度については、平成28年7月1日の移行であり、金額が確定していないため、記載を省略しております。

##### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度

日本 I T ソフトウェア企業年金基金 ー% (平成28年3月31日現在)

(注) 前連結会計年度については、平成28年7月1日の移行であり、金額が確定していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度

日本 I T ソフトウェア企業年金基金 1.52% (平成29年3月31日現在)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動の部		
(繰延税金資産)		
未払賞与・賞与引当金	992,167千円	960,711千円
未払費用(社会保険料)	146,645 "	145,980 "
未払事業税	119,210 "	143,528 "
未払金(地代家賃)	517 "	45,388 "
繰越欠損金	52,064 "	44,253 "
その他	65,343 "	59,826 "
繰延税金資産小計	1,375,949 "	1,399,688 "
評価性引当額	0 "	— "
繰延税金資産合計	1,375,949 "	1,399,688 "
固定の部		
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	165,782千円	210,395千円
関係会社株式	42,413 "	42,413 "
ソフトウェア	38,962 "	37,050 "
繰越欠損金	71,717 "	32,106 "
ゴルフ会員権	30,237 "	30,237 "
長期未払金	14,757 "	25,196 "
その他	85,056 "	86,594 "
繰延税金資産小計	448,927 "	463,994 "
評価性引当額	△37,131 "	△39,631 "
繰延税金資産合計	411,795 "	424,362 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△211,440千円	△419,958千円
資産除去債務に対応する除去費用	△1,681 "	△1,651 "
繰延税金負債合計	△213,122 "	△421,610 "
繰延税金資産の純額	198,673 "	2,752 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。

(企業結合等関係)

1 当社事業の連結子会社への吸収分割

当社は、平成29年2月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日を効力発生日として、当社の組込み関連事業を、当社の100%子会社である株式会社D T S インサイトに会社分割によって移転いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 法人通信・ソリューション事業

事業の内容 法人通信事業本部E B S担当における組込み関連事業の全部

② 企業結合日

平成29年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、横河デジタルコンピュータ株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後の企業の名称

株式会社D T S インサイト

⑤ その他取引の概要に関する事項

(イ) 取引の目的

当社は、平成28年4月に開始した中期経営計画の重点施策の一つである「組込み分野の戦略」に基づき、企業規模を拡大することにより、効率的な体制を構築し、医療市場・自動車関連市場の顧客基盤の拡大と優位性を確保し、さらなる事業拡大を目指します。

(ロ) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は100%子会社との間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(ハ) 本会社分割の当事会社の直前事業年度の財政状態

(平成29年3月期)

	吸収分割会社(連結)	吸収分割承継会社(単体)
資産	57,141百万円	1,460百万円
負債	13,480百万円	729百万円
純資産	43,660百万円	731百万円

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

## 2 株式交換による完全子会社化

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、連結子会社であるデータリンクス株式会社（以下、データリンクス）を完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換について、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社株主総会による承認を受けず、また、データリンクスは平成29年6月16日開催の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けたうえで、平成29年8月1日を効力発生日とし、本株式交換を行いました。

なお、本株式交換の効力発生日（平成29年8月1日）に先立ち、データリンクスの普通株式は株式会社東京証券取引所において、平成29年7月27日付けで上場廃止となりました。

### (1) 取引の概要

#### ① 結合当事企業の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容
株式交換完全親会社	当社	情報サービス事業
株式交換完全子会社	データリンクス	サービス業

#### ② 企業結合日

平成29年8月1日

#### ③ 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、データリンクスを完全子会社とする株式交換

#### ④ 取引の目的

データリンクスを当社の完全子会社とすることで、意思決定の迅速化、経営資源の選択と集中、情報の集約化による業務の効率性向上などを実現し、より強固な経営基盤を構築するとともに、グループ経営のさらなる強化を通じて、D T Sグループの企業価値向上に邁進してまいります。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

### (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

#### ① 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社の普通株式	2,241,748千円
取得原価		2,241,748千円

#### ② 株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	データリンクス (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.73
本株式交換により交付した株式数	当社普通株式：650,726株	

ただし、当社が保有するデータリンクスの普通株式1,080,000株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。なお、交付する株式については当社が保有する自己株式を充たいたしました。

#### ③ 株式交換比率の算定方法

当社およびデータリンクスは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果および助言ならびに各社の法務アドバイザーからの助言を参考にし、両社の財務状況、業績動向、株価動向等の要因を総合的に勘案したうえで、両社間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、平成29年5月11日に開催された当社およびデータリンクスの取締役会決議に基づき、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

#### ④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	71,019千円
-----------	----------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因  
子会社株式の追加取得
- ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額  
57,763千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、サービスの性質およびマーケットを勘案した事業本部と、シナジーを発揮しやすい複数の事業・グループ会社をまとめ、「金融公共」「法人通信・ソリューション」「運用BPO」「地域・海外等」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

(1) 「金融公共事業」

銀行業、保険業、証券業などの金融分野や、医療福祉、年金、自治体などの公共分野などに対し、以下のサービスを提供いたします。

- ・情報システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築を含む）

(2) 「法人通信・ソリューション事業」

通信業、製造業、小売業、流通業、航空運輸業などのお客様に対し、以下のサービスを提供いたします。

- ・情報システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築、組込みを含む）
- ・自社開発ソリューションやERPソリューションなどの導入、運用、保守など

(3) 「運用BPO事業」

- ・クラウド系サービスや仮想化システムなども含めたトータルな情報システムの運用設計、保守
- ・常駐または遠隔によるシステムの運用、監視業務
- ・ITインフラを中心としたシステムの運用診断や最適化サービスなど

(4) 「地域・海外等事業」

- ・地域企業やグローバルに展開する海外企業などに向けたシステムの設計、開発、保守やソリューションの導入
- ・システム機器の販売、IT分野における教育サービスなど
- ・アウトソーシングサービスおよびソフトウェアの設計、開発、運用、保守など

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は独立第三者間取引と同様の一般的な取引価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益はそれぞれ「金融公共事業」で10,996千円、「法人通信・ソリューション事業」で9,069千円、「運用BPO事業」で6,575千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	金融公共	法人通信・ ソリューション	運用BPO	地域・海外 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,232,652	20,200,131	12,183,904	18,241,770	79,858,459	—	79,858,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,831	13,302	30,411	3,871,749	3,949,295	△3,949,295	—
計	29,266,484	20,213,433	12,214,316	22,113,520	83,807,754	△3,949,295	79,858,459
セグメント利益	4,073,461	1,596,193	1,502,534	795,139	7,967,328	19,152	7,986,480
その他の項目							
減価償却費	144,957	210,226	36,449	72,278	463,912	△9,325	454,587
のれんの償却額	—	149,621	—	225,553	375,174	—	375,174

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	金融公共	法人通信・ ソリューション	運用BPO	地域・海外 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,610,718	23,806,522	12,323,309	20,422,751	83,163,302	—	83,163,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,299	10,891	50,928	3,805,833	3,868,952	△3,868,952	—
計	26,612,017	23,817,413	12,374,238	24,228,584	87,032,254	△3,868,952	83,163,302
セグメント利益	3,419,060	2,454,237	1,557,404	1,085,874	8,516,577	7,310	8,523,887
その他の項目							
減価償却費	88,849	218,653	31,099	87,877	426,480	△7,709	418,770
のれんの償却額	—	138,940	—	88,623	227,564	—	227,564

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
みずほ情報総研株式会社	12,744,179	金融公共 法人通信・ソリューション 地域・海外等

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
みずほ情報総研株式会社	8,634,693	金融公共 法人通信・ソリューション 地域・海外等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	金融公共	法人通信・ソリ ューション	運用BPO	地域・海外等	合計
当期償却額	—	149,621	—	225,553	375,174
当期末残高	—	350,667	—	163,570	514,237

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	金融公共	法人通信・ソリ ューション	運用BPO	地域・海外等	合計
当期償却額	—	138,940	—	88,623	227,564
当期末残高	—	211,727	—	74,946	286,673

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,832円04銭	2,003円23銭
1株当たり当期純利益金額	222円48銭	247円90銭

（注）1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	43,660,941	46,962,801
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,569,291	—
（うち非支配株主持分（千円））	1,569,291	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	42,091,649	46,962,801
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	22,975,264	23,443,531

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	5,121,449	5,765,760
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	5,121,449	5,765,760
普通株式の期中平均株式数（株）	23,019,911	23,258,209

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、ならびに株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得対象株式の種類

当社普通株式

② 取得し得る株式の総数

160,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.68%）

③ 株式の取得価額の総額

600,000千円（上限）

④ 取得期間

平成30年5月14日から平成30年6月15日

⑤ 取得方法

東京証券取引所における市場買付（証券会社による投資一任方式）

(3) 自己株式の取得結果

上市市場買付による取得の結果、当社普通株式134,700株（取得価額599,717千円）を取得いたしました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	20,187,401	40,831,320	60,577,907	83,163,302
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,554,471	3,841,962	5,790,448	8,531,359
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	1,019,190	2,557,993	3,864,001	5,765,760
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	44.46	110.86	166.57	247.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.46	66.27	55.71	81.12

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,592,603	25,387,288
受取手形	68,494	157,688
売掛金	※ 9,601,803	※ 9,867,624
商品	22,326	41,499
仕掛品	417,219	504,821
貯蔵品	7,414	8,184
前渡金	82,022	77,200
前払費用	226,386	225,515
繰延税金資産	963,554	937,499
関係会社短期貸付金	※ 1,129,733	※ 428,161
その他	※ 108,331	※ 79,444
貸倒引当金	△2,066	△2,027
流動資産合計	36,217,824	37,712,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	827,361	971,867
工具、器具及び備品	71,886	218,203
土地	1,965,696	1,965,696
その他	16,259	—
有形固定資産合計	2,881,203	3,155,767
無形固定資産		
ソフトウェア	358,545	265,973
その他	359	133
無形固定資産合計	358,904	266,106
投資その他の資産		
投資有価証券	2,933,031	4,744,818
関係会社株式	6,546,758	8,860,121
関係会社出資金	327,143	327,143
破産更生債権等	※ 30,778	—
長期前払費用	12,421	6,838
繰延税金資産	16,407	—
その他	916,169	872,046
貸倒引当金	△28,334	△5,250
投資その他の資産合計	10,754,376	14,805,718
固定資産合計	13,994,484	18,227,592
資産合計	50,212,308	55,940,493

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※ 2,828,537	※ 2,781,862
未払金	※ 749,447	※ 883,975
未払費用	357,861	331,855
未払法人税等	1,500,902	1,458,142
前受金	113,382	115,235
預り金	105,363	236,937
賞与引当金	2,355,829	2,195,232
役員賞与引当金	57,400	57,000
受注損失引当金	—	24,206
関係会社整理損失引当金	29,585	—
その他	646,082	874,493
流動負債合計	8,744,392	8,958,940
固定負債		
繰延税金負債	—	181,139
退職給付引当金	226,034	280,812
資産除去債務	6,855	7,014
長期末払金	42,601	42,601
固定負債合計	275,492	511,567
負債合計	9,019,884	9,470,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金	6,190,917	6,190,917
その他資本剰余金	—	1,223,751
資本剰余金合計	6,190,917	7,414,669
利益剰余金		
利益準備金	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金	11,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金	20,058,869	23,180,934
利益剰余金合計	31,640,778	34,762,842
自己株式	△3,199,657	△2,783,511
株主資本合計	40,745,038	45,507,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	447,386	962,983
評価・換算差額等合計	447,386	962,983
純資産合計	41,192,424	46,469,984
負債純資産合計	50,212,308	55,940,493

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 56,199,970	※1 56,696,028
売上原価	※1 45,073,523	※1 45,321,977
売上総利益	11,126,446	11,374,051
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,243,864	※1, ※2 4,395,985
営業利益	6,882,582	6,978,065
営業外収益		
受取利息	※1 5,254	※1 5,401
有価証券利息	4,473	6,182
受取配当金	※1 207,974	※1 269,146
不動産賃貸料	※1 16,825	※1 16,306
その他	※1 36,207	※1 40,919
営業外収益合計	270,735	337,955
営業外費用		
支払利息	1,944	716
投資事業組合運用損	12,090	8,547
保険解約損	2,530	—
自己株式取得費用	1,099	3,199
為替差損	2,147	839
その他	2,890	162
営業外費用合計	22,703	13,465
経常利益	7,130,613	7,302,555
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	—	5,920
特別利益合計	—	5,920
特別損失		
固定資産除却損	※3 927	※3 8,656
関係会社整理損失引当金繰入額	29,585	—
関係会社貸倒引当金繰入額	28,334	—
退職給付制度改定損	156,249	—
関係会社貸倒損失	—	17,701
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	5,250
事務所移転費用	—	18,776
その他	17,551	—
特別損失合計	232,648	50,384
税引前当期純利益	6,897,964	7,258,091
法人税、住民税及び事業税	1,786,770	2,221,697
法人税等調整額	173,217	△17,740
法人税等合計	1,959,988	2,203,956
当期純利益	4,937,976	5,054,134

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 当期製造原価		44,307,188		44,574,129	
II 当期商品売上原価					
期首商品たな卸高		30,643		22,326	
当期商品仕入高		758,076		767,021	
計		788,720		789,347	
他勘定振替高		60		—	
期末商品たな卸高		22,326		41,499	
当期商品売上原価		766,334		747,848	
当期売上原価		45,073,523		45,321,977	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別に個別原価計算を実施しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	16,624,267	28,206,175	△2,649,308	37,860,784
当期変動額									
剰余金の配当						△1,503,373	△1,503,373		△1,503,373
当期純利益						4,937,976	4,937,976		4,937,976
自己株式の取得								△550,349	△550,349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,434,602	3,434,602	△550,349	2,884,253
当期末残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	20,058,869	31,640,778	△3,199,657	40,745,038

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	285,448	285,448	38,146,233
当期変動額			
剰余金の配当			△1,503,373
当期純利益			4,937,976
自己株式の取得			△550,349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,937	161,937	161,937
当期変動額合計	161,937	161,937	3,046,191
当期末残高	447,386	447,386	41,192,424

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,113,000	6,190,917	—	6,190,917	411,908	11,170,000	20,058,869	31,640,778	△3,199,657
当期変動額									
剰余金の配当							△1,854,419	△1,854,419	
当期純利益							5,054,134	5,054,134	
自己株式の取得									△601,849
会社分割による減少							△77,650	△77,650	
株式交換による増加			1,223,751	1,223,751					1,017,995
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	1,223,751	1,223,751	—	—	3,122,064	3,122,064	416,146
当期末残高	6,113,000	6,190,917	1,223,751	7,414,669	411,908	11,170,000	23,180,934	34,762,842	△2,783,511

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,745,038	447,386	447,386	41,192,424
当期変動額				
剰余金の配当	△1,854,419			△1,854,419
当期純利益	5,054,134			5,054,134
自己株式の取得	△601,849			△601,849
会社分割による減少	△77,650			△77,650
株式交換による増加	2,241,747			2,241,747
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		515,597	515,597	515,597
当期変動額合計	4,761,963	515,597	515,597	5,277,560
当期末残高	45,507,001	962,983	962,983	46,469,984

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

① 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。

② 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品…………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法を採用しております。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

工具、器具及び備品 2年～15年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### 4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…………… 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 受注損失引当金…………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。  
未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

#### 5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事  
工事完成基準

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当期、拡大分散した各拠点を集約し、一層の組織間連携強化や経営効率の向上を図り、今後の事業拡大を支える活動基盤の確立を目的としております。この本社移転を迎えることを契機に所有資産を見直した結果、過去は情報機器の技術進歩が早く取替投資が早く行われることが想定されたため新しい資産ほど費用を多く発生させる定率法が合理的と判断していましたが、近年は長期的かつ安定的に資産が使用される傾向にあり、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法が、より経営の実態を適切に表していると判断いたしました。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ26,642千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,219,490千円	471,311千円
長期金銭債権	30,778 "	— "
短期金銭債務	494,094 "	466,020 "

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	172,199千円	120,985千円
外注費	2,720,879 "	3,253,041 "
その他の営業取引高	1,135,862 "	1,082,512 "
営業取引以外の取引による取引高	180,114 "	241,588 "

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1%、当事業年度1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度99%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	1,345,796千円	1,364,481千円
賞与引当金繰入額	286,189 "	266,835 "
役員賞与引当金繰入額	57,400 "	57,000 "
減価償却費	98,157 "	85,515 "
支払手数料	469,233 "	594,526 "
貸倒引当金繰入額	141 "	— "

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
有形固定資産		
建物	—千円	47千円
工具、器具及び備品	927 "	8,452 "
無形固定資産		
ソフトウェア	— "	156 "
計	927 "	8,656 "

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度 (平成29年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	2,041,200	1,496,016

当事業年度 (平成30年 3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、連結上場子会社であったデータリンクス株式会社は当事業年度において、完全子会社化に伴い上場廃止となったため、市場価格のある子会社株式はなくなりました。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
子会社株式	5,674,399	8,532,351
関連会社株式	327,175	327,770

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動の部		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	727,008千円	672,180千円
未払費用(社会保険料)	110,056 "	101,614 "
未払事業税	103,102 "	98,311 "
未払金(地代家賃)	— "	45,388 "
その他	23,386 "	20,006 "
繰延税金資産合計	963,554 "	937,499 "
繰延税金資産の純額	963,554 "	937,499 "
固定の部		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	69,211千円	85,984千円
関係会社株式	47,208 "	52,613 "
ゴルフ会員権	30,124 "	30,124 "
ソフトウェア	27,849 "	29,730 "
長期未払金	13,132 "	13,044 "
その他	27,722 "	21,222 "
繰延税金資産合計	215,248 "	232,720 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△197,448千円	△412,466千円
資産除去債務に対応する除去費用	△1,392 "	△1,392 "
繰延税金負債合計	△198,840 "	△413,859 "
繰延税金資産(△負債)の純額	16,407 "	△181,139 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	
住民税均等割	0.1 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8 "	
税額控除	△1.0 "	
評価性引当額の変動額	△1.3 "	
その他	0.0 "	
税効果会計適用後の法人税率の負担率	28.3 %	

(企業結合等関係)

- 1 当社事業の連結子会社への吸収分割  
連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。
  
- 2 株式交換による完全子会社化  
連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,951,466	186,886	35,568	42,333	2,102,784	1,130,917
	工具、器具及び備品	904,748	210,575	356,454	55,620	758,870	540,666
	土地	1,965,696	—	—	—	1,965,696	—
	その他	16,259	107,665	123,925	—	—	—
	計	4,838,171	505,128	515,948	97,953	4,827,351	1,671,584
無形 固定資産	ソフトウェア	918,581	105,543	—	198,114	1,024,124	758,151
	その他	6,653	—	2,838	69	3,815	3,681
	計	925,235	105,543	2,838	198,184	1,027,939	761,832

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社移転に係る建物附属設備の購入	170,503千円
工具、器具及び備品	本社移転に係る備品の購入	183,929千円
ソフトウェア	社内システムに係るソフトウェアの開発	59,544千円
	市場販売目的に係るソフトウェアの開発	35,172千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	本社移転に係る備品の除却	289,728千円
-----------	--------------	-----------

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30,400	7,277	30,400	7,277
賞与引当金	2,355,829	2,195,232	2,355,829	2,195,232
役員賞与引当金	57,400	57,000	57,400	57,000
受注損失引当金	—	24,206	—	24,206
関係会社整理損失引当金	29,585	—	29,585	—

- (2) 【主な資産及び負債の内容】  
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
  
- (3) 【その他】  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—————
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第45期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月23日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成29年6月23日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第46期第1四半期) (第46期第2四半期) (第46期第3四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日 自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成29年8月9日 平成29年11月8日 平成30年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づくもの		平成29年6月26日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年6月30日 自 平成30年5月1日 至 平成30年5月31日	平成29年7月14日 平成30年6月15日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月19日

株式会社D T S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社D T Sの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社D T Sが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月19日

株式会社D T S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷藤	雅俊	Ⓜ
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大森	佐知子	Ⓜ
--------------------	-------	----	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T Sの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【会社名】	株式会社DTS
【英訳名】	D T S   C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 西田 公一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として実施しており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を実施したうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社5社を対象として実施した全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、その他の連結子会社4社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高、売掛金、外注費、人件費および仕掛品に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。